事業番	号	事務事業	名	ブロック塀等安全確保事業補助金					所	f管課	名	廷	建設部建築指導 課	所属長名	齊藤 誠	
		方向性	1	くらしを守っ			係・急	ブルー	プ名	建築	建築指導係					
		重点施策	3	安全で安々	安全で安心なまちをつくる 災害に対する備えの充実						等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)				
		施策方針	1	災害に対												
		会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名	
予 算科	予算科目		it	土木費	ŧ	土木管理	費	建築指導費	ł	003 54 臨 耐震改修促進事業(政策)						

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		令和元年度より開始
□ 期間限定複数年度	が確認できないブロック塀等の除却を促進させるため、除却及び建替費用の一部を補助する。 ブロック塀の除却:上限15万円	平成30年6月18日に発生した大阪北部を震源とする地震でブロック塀の倒壊により2名が犠牲となったことから、国において、ブロック塀等の安全確保に関する助成制度が創設されたこと
□ 単年度のみ		を受けて、国の制度を活用するものとして創設

L`				上限15万円		安全確保に関する助成制度が創設されたこと					
□ 単年度のみ	整重ノエン.	人寺	の新	·設:上限15万円				するものと			
2 事務事業の対象・意図・活動	助·成果指標	Į									-
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	-	\rightarrow	ア	広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	
補助事業について広報、ホーム 等で周知する	△ページ _	\rightarrow	1			目標 実績					
	-	→	ゥ			目標実績					
対象(誰、何を対象にしているの	ひか)	- 	対象	指標(対象の規模)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		→		安全性が確認できないブロック塀の件数		見込実績	-	-	-	-	
・市民 ・個人所有のブロック塀	-	→	1	市内全域が対象で件		見込実績			 未設定		
	-	\rightarrow	ゥ	数の把握困難		見込 実績					
キ回/せんといっしてかれかにしま	1,04)	Ī		比娅/辛丽の法·卡皮)	ж <i>I</i> Т	E A	4 5 5	- 左曲	0 左座	2.左座	0.左座
意図(対象をどのような状態にした	·	→	戍朱 ア	<mark>指標(意図の達成度)</mark> 安全性が確認できないブロック塀の 減少	<mark>単位</mark> 件	目標	4 年度 10 13	5 年度 10 5	6 年度 10 8	7 年度 7 	8 年度
安全性が確認できないブロック 除却や建替をする (災害から生命・財産を守る)		→	1	****		目標実績					
(火音から土印・財産を守る)	-	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
公田(公びの)佐佐の帝國は日	(4,)	-		O. 广田 北埔	ж <i>I</i> Т	다 스	4 5 5	- 左曲	0 左座	2.左座	0.左座
結果(結びつく施策の意図は何	(ימ	ŀ	肔朿	の成果指標	単位		4 年度 74.0	5 年度 75.0	6 年度 76.0	7 年度 77.0	8 年度
災害から生命・財産を守る	-	\rightarrow	ア	地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	59.1	75.0 49.1	52.8	//.U	
火吉から工の・別座でする	-	\rightarrow	1			目標 実績					

	5 争勿争未のア昇・コスト恢安													
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)							
1	事業費(A) (円)	2,142,000	2,977,000	1,290,000	1,810,000	520,000	2,100,000							
	国庫支出金	1,071,000	1,488,000	645,000	905,000	260,000	1,050,000							
財	県支出金					0								
源内	市債					0								
訳	その他特財					0								
	一般財源	1,071,000	1,489,000	645,000	905,000	260,000	1,050,000							
業系	務延べ時間 (時間)	28	28	12	18	6								
	人件費(B)(円)	122,000	119,000	52,000	79,000	27,000	0							
۲	ータルコスト(A+B)	2,264,000	3,096,000	1,342,000	1,889,000	547,000	2,100,000							
	主な	は支出項目	令和	16年度(決算)	備考									
ブロ	ック塀等安全確保事	業補助金		1,810,000 円										
				円										
				円										
				円										

事業番号	事務事業名	ブロック塀等安全確保事業補助金	所管課名	建設部建築指導課
------	-------	-----------------	------	----------

はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 比べてどう変わったのか。 民の防災意識が高まっている。	当初は、通学路沿いのブロック塀を補助対象として	会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。 年に数件、住民から「付近に危険なブロック塀
	沿いなども補助の対象とするよう見直した。	があるため撤去してほしい」という要望を受けることがある。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、関係者等から、ブロック塀の耐震性能に関する相談や、補助制度に関する問合せが増えている。

5	車業評価	(全和 6	年度決算0)評価)

5 4	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)										
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	 安全性が確認できないブロック塀等を除却することは安全で安心なまちをつくることに繋がるため、施策体									
目	☑ 結びついている	説明	系に結びついている。									
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
当性	□ 見直し余地がある	理由	 安全性が確認できないブロック塀等に補助金を活用して撤去することは、市民の経済的な負担も軽減さ									
評	☑ 妥当である	説明	れ、安全で安心なまちをつくることに繋がるため妥当である。									
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	 着実に市内の安全性が確認できないブロック塀等が除却されており、妥当である。									
	☑ 適切である	説明										
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	☑ 向上余地がある	理由	 令和6年度は目標件数に達しなかったものの、近年は目標件数に達成している。									
	□ 目標水準に達している	説明	撤去のみでなく、新設でも補助活用できることをPRする。									
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
性	□ 影響がない	理由	この事業により、市内の安全性が確認できないブロック塀等を除却するきっかけとなっているため、廃止や									
評価	✓ 影響がある	説明	休止をした場合には、安全で安心なまちをつくることに影響が出る。									
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)											
	□ 改善余地がある	理由	 安全性が確認できないブロック塀等を除却する事業に関し、類似事業はないため、改善余地は見込めな									
	☑ 改善余地がない	説明	L'v _o									
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効	□ 削減余地がある	理由	 市民の負担を軽減することにより、安全性の確認できないブロック塀を撤去しようとするもので、削減の余地はない。									
率性	☑ 削減余地がない	説明	また、補助申請に係る図面や計算書等の修正についての業者との対応はメール等で行っており、省力化されている。 									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)									
価	□ 削減余地がある	理由	 市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。									
	☑ 削減余地がない	説明	川の八斤貝は、仏教で向加、補助中前の眷直なと、必安政區限し門處示地はない。									
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性	□ 見直し余地がある	理由	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。									
評価	☑ 公平・公正である	説明										
6 1	事業評価の総括と今後の方向性	<u> </u>										

~ 7	不円置りる	שרשמו		<u> </u>								
①上	記の評価結果	₽.			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	艮拠						
Α	目的妥当性	Ī	☑ 適切		見直しの余地有り							
В												
D 公平性 ☑ 適切 □ 見直Lの余地有り												
③今:	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果											
	□ 拡充 □ 現状維持 今後の改革改善案											
	目的再設定 休止•廃止	☑ 改□ 完	_	上記の記	平価結果を踏まえ	、今後とも事業を継続していく。	コスト 削減 維持 増加 向上					
⑤改:	⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題 成果 維持 〇											
	所有者等への意識啓発及び制度の周知を図ること。 改修費が高額になった場合、所有者等への経済的負担が大きくなること。 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)											

令和 6 年度事業 事後評価(決算) 事務事業マネジメントシート

令和7年8月 作成

_												•				
	事業番号	事務事業	名	木造住宅耐震化事業					所	管課	名	建設部建築指導課 <mark>所属長名</mark> 齊藤 誠				
		方向性	1	くらしを守る			係・ク	<mark>係・グル一プ名</mark> 建築指導係								
		重点施策	3	安全で安	安全で安心なまちをつくる							根拠法令等 廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)				
		施策方針	1	災害に対す	に対する備えの充実											
		会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
	予算科目	一般会計		土木	ŧ	土木管理	費	建築指導費	Ì	003	54	臨	耐震改修促進事業(ī	政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、木造住宅の所有者	
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	耐震改修工事:工事費の80%(上限115万円、居住誘導区域でない場合は57万5千円) 現地建替え工事:工事費の80%(上限115万円、居住誘導区域に限る) 非現地建替え工事:除却工事者の23%(上限97万8千円)	平成22年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化 を促進するものとして創設。 現在、国県市の協調補助である。
□ 単年度のみ	事務としては、補助制度の広報や周知、補助申請の審査を行う。	

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案		P	安中 チェンの町 仏	샏	目標	800	800	800	300	
カース ア 足 と 民 で い 間 展 に 関 す る 呆 し カチラシを配付する (募集人数に達し次)	\rightarrow	,	案内チラシの配付	†	実績	598	334	200		
第終了) イ 耐震診断実施者への補助案内を配		,	案内チラシの配付	件	目標	20	20	20	20	
		1			実績	131	5	40		
付する(既に耐震化を完了した者を除く)		1	広報誌等への掲載		目標	2	2	2	2	
ウ 補助事業について広報等で周知する	\rightarrow		仏報応寺への拘戦		実績	2	2	2		

対象(誰、何を対象にしているのか)

・市民 ・昭和56年5月31日以前に建築された、 耐震性のない木造戸建て住宅

6 年度 単位 区分 対象指標(対象の規模) 4 年度 5 年度 7 年度 8 年度 昭和56年5月31日以前に建築された、耐 見込 件 ア 件数把握困難 震性のない木造戸建て住宅の件数 実績 見込 1 令和2年度末時点の耐震性が不 実績 足する住宅の推計戸数:5,515戸 見込 ゥ 実績

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

昭和56年5月31日以前に建築された、耐 震性のない木造戸建て住宅の耐震化 (改修、建替え、除却)をする

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	٦	耐震化補助申請件数	件	目標	6	6	6	5	
_	,	辰化佛助中胡什致	1+	実績	3	3	3		
1	1			目標					
	₹			実績					
1	-			目標					
	.,			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)

災害から生命・財産を守る

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	7	地震・風水害などの災害対策がされ	%	目標	74.0	75.0	76.0	77.0	
7	,	アーでいると思う市民の割合		実績	59.1	49.1	52.8		
	,			目標					
_	7			実績					

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
3	事業費(A) (円)	2,000,000	3,000,000	2,300,000	3,000,000	700,000	4,050,000
	国庫支出金	1,000,000	1,500,000	1,150,000	1,500,000	350,000	2,025,000
財	県支出金	500,000	750,000	575,000	750,000	175,000	1,012,000
源内	市債		0			0	
訳	その他特財		0			0	
	一般財源	500,000	750,000	575,000	750,000	175,000	1,013,000
業系	務延べ時間 (時間)	48	72	72	72	0	
	人件費(B)(円)	210,000	307,000	314,000	319,000	5,000	0
1	ータルコスト(A+B)	2,210,000	3,307,000	2,614,000	3,319,000	705,000	4,050,000
	主な	な支出項目	令和	日6年度(決算)		備考	
木造	住宅耐震化補助金			3,000,000 円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震化事業	所管課名	建設部建築指導課
------	-------	-----------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等) ② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、 はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と り組み経緯 事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や 比べてどう変わったのか。 要望が、どの程度寄せられているか。 当事業の活用に際し耐震診断を必須としていた ため、「制度の活用がしにくい」という意見があり、建替えと除却に限り、簡易診断を認めるよう 要な木造住宅の老朽化が進んでいるとともに、所有者の 象とする等、制度を拡充している。 高齢化が進んでいるため、より一層の支援が重要である。令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、住宅の耐震性能に関する関心の高まりを感じる。 また、令和7年度より、補助額の更なる拡充を図って 制度を改めた。 いる。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機

に、関係者等から、住宅の耐震性能に関する相談や、補助制度に関する問合せが増えている。

5 事業証価(会和 6 年度決算の証価)

<u> </u>	于宋叶四(1)和 0 十次次并(77 RT 1947									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	自己所有の木造住宅に係る耐震化工事の費用の一部を補助する事業であり、住宅の耐震化を促進し、安全								
目	☑ 結びついている	説明	で安心なまちをつくる目的として、政策体系に結びついている。								
的妥	②市が関与する妥当性(この事業)	ま市が行われ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
当	□ 見直し余地がある	理由	市民にとって改修工事費を捻出することは容易なものではく、その工事費の一部を補助することで、耐震化の								
性評	☑ 妥当である	説明	実施に繋がることは、安全で安心なまちをつくることに繋がっており妥当である。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状や	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	市内の木造住宅の耐震化の促進という目的上、対象と意図に見直しの余地はなく、妥当である。								
	☑ 適切である	説明	「中内の不道性もの制度化の促進という日的工、対象と思凶に見直しの赤地はない、女当でのも。 								
	④成果の向上余地(成果向上の	D余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	補助制度の周知の不足が考えられるため、建替えや除却での活用についても更にアピールする。								
	□ 目標水準に達している	説明	補助制度の同知の个定か考えられるにめ、建省えや味到での治用についても更にテレールする。 								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	廃止・休止した場合、市民が耐震化工事を実施する意識が下がり、耐震化の件数が減少することが予想され								
評価	☑ 影響がある	説明	১								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	☑ 改善余地がある	理由	住宅政策課(空き家対策事業)と広報や周知の面で連携をとりながら、成果向上に取り組む必要がある。								
	□ 改善余地がない	説明	住七政東球(全さ家列東争末/と仏報で向加の画で建物でとがなから、成本門工に扱う値も必要がめる。								
	⑦事業費の削減余地(成果を下	「げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	市民の負担を軽減することにより耐震化を促進させようとするもので、削減の余地はない。 また、補助申請に係る図面や計算書等の修正についての業者との対応はメール等で行っており、省力化され								
率性	☑ 削減余地がない	説明	また、補助中語に深る図面や計算書等の修正についての集有との対応はケール等で行うとあり、有力化されている。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。								
	☑ 削減余地がない	説明	「中の入件負は、広報で同知、補助中間の食宜なC、必安取心限で削減ホ地はない。								
公平	9受益機会・費用負担の適正(比余地(事業	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。								
評価	☑ 公平・公正である	説明									

6 事	業評価の総	括と今後の方向性	ŧ						
①上	記の評価結果	Ę.		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠				
Α	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地有り						
В	有効性	□ 適切	✓ 改善の余地有り	令和2年度の1件、令和3年度の2件と比較し、令和4~6年度は3件であり、徐々に成果は 上がっているが、いずれも成果目標には達していない。					
С	効率性	✓ 適切	□ 改善の余地有り	対象住宅の所有者や、以前に廿日市市で耐震診断を実施した住宅の所有者により一層の制度の周知を行う必要がある。					
D	公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地有り	はなるなられて ロングンをないのうの。					
3今	後の事業の方	方向性(改革改善3	客)•••複数選択可	④改革改善案による成果・コス					
	拡充	□ 現状維持		今後の改革改善案					
	目的再設定	☑ 改善	令和7年度より補助額の拡 方法を工夫していく。	充を図ったことを踏まえ、制度の活用促進に向け周知	コスト削減維持増加				
	休止·廃止	□ 完了	万法を工夫してい。		向上 〇				
⑤改	革改善案を実	に施する上で解決す		成果維持					
		戦啓発及び制度の いた場合、所有者	低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)						

	事業番号	事務事業	名	木造住宅	耐震調	诊断事業			所	管課	名	廷	設部建築指導 課	所属長名	齊藤	誠
		方向性	1	くらしを守ん	る				係・急	係・グループ名 建築指導係						
	重点施策 3 安全で安心なまちをつくる オ						根拠法令等			廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)						
		施策方針	1	災害に対す	する備	えの充実			基本	事業						
I	7 M 1 0	会計 01 款 07 項 01 目						02	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名		
	予算科目	一般会詞	it	土木費	ŧ	土木管理	費	建築指導費	Ì	003	54	臨	耐震改修促進事業(i	政策)		

1	事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
[☑ 単年度繰返し		
	(年度~ 年度)	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、 申込みのあった木造住宅の耐震診断を無料(調査に係る交通費等は別途 必要)で実施する。	平成20年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化 を促進するものとして創設
] 単年度のみ		

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	案内チラシの配付	件	目標	800	800	800	300	
ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案			米内グクの配り	IT	実績	598	334	200		
内チラシを配付する	\rightarrow	1	 広報誌等への掲載		目標	2	2	2	2	
イ 補助事業について広報、ハンドブッ	ĺ		四世 400 18 4	ы	実績	2	2	2		
ク、ホームページ等で周知する	\rightarrow	ъ			目標					
					実績					
114 (= 17+14 -1 -1 -1 -7 - 1 · 1		11 <i>5</i>	北.[A] (1.1.4. A 10.14.)	22/ LL		4 5 5	- 	0 <i>F</i>	2 F #	0 5 5
対象(誰、何を対象にしているのか)		对家	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
·市民	\rightarrow	ア	昭和56年5月31日以前に建築され た、木造戸建て住宅の件数	件	見込実績	未	設定	<u> </u>		
・昭和56年5月31日以前に建築された、		,			見込			ا ر		
木造戸建て住宅	\rightarrow	1	令和2年度末時点の耐震性が不		実績					
	\rightarrow	ъ	足する住宅の推計戸数:5,515戸		見込					
		.,			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	战甲	指標(意図の達成度)	畄仏	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
思凶(対象をといような仏態にしたいのか)		八木	:旧伝(忌凶以连以及)	中江						0 年度
	I	I _	TI == 10 Mer + 13 a 10 Me	111	目標	14	10	10	10	_

昭和56年5月31日以前に建築された、木 造戸建て住宅の耐震診断をする

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	耐震診断申込み件数	件	目標	14	10	10	10	_
	,	辰杉町中込み件数	1+	実績	14	5	11		
	,			目標					
	1			実績					
	ь			目標					
>	٠,			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)

災害から生命・財産を守る

施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
7	地震・風水害などの災害対策がされ	%	目標	74.0	75.0	76.0	77.0	
`	ていると思う市民の割合	90	実績	59.1	49.1	52.8		
,			目標		_			
1			宝績					

3 4	₿務事業の予算・コス	ト一体安					
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
Poli	事業費(A) (円)	970,200	970,200	485,100	1,080,000	594,900	1,000,000
	国庫支出金	485,000	485,000	242,000	540,000	298,000	500,000
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	485,200	485,200	243,100	540,000	296,900	500,000
業剂	務延べ時間 (時間)	48	48	21	38	17	
	人件費(B)(円)	210,000	204,000	91,000	168,000	77,000	0
۲	ータルコスト(A+B)	1,180,200	1,174,200	576,100	1,248,000	671,900	1,000,000
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)		備考	
廿日	日市市木造住宅耐震診断調査業務委託料			1,080,000 円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震診断事業	所管課名	建設部建築指導課

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の自己の所有する住宅の耐震性に関心が高く、また無料の耐震診断であるため希望者は多い。 一方、住宅所有者の高齢化も進んでおり、費用負担等の面から耐震化には繋がらない例も多い。	(建替えや除却を含む)の、周知や制度活用を勧めており、市内の住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。	自身の所有する住宅について「劣化の度合いや耐震性の有無を把握することができ、耐震改修などの次のステップに進む参考になった」との意見がある。令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、耐震性能に関する相談や、補助制度に関する問合せが増えている。

5 }	事業評価(令和 6 年度決算(の評価)						
	①政策体系との整合性(この事	₹務事業の	目的は市の政策体	本系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)				
	□ 見直し余地がある	理由		耐震性の有無を把握することは、耐震化への意識付けにもなり、安全で安心なまちをつく				
目	☑ 結びついている	説明	る目的として、政策	策体系に結びついている。 				
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないも	のか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)				
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由		診断を行うことは、耐震化への意識付けにもなり、安全で安心なまちつくりに繋がっており				
評	☑ 妥当である	説明	妥当である。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	、対象と意図を見直す余地がないか。)				
	□ 見直し余地がある	理由	 市内の木浩住宅(の耐震化の促進という目的上、対象と意図に見直しの余地はなく、妥当である。				
	☑ 適切である	説明	1117107112 11.	VIIII版 IDVIKEEv・ノロロエン・バターの位にという。				
	④成果の向上余地(成果向上の	<mark>の余地はな</mark>	いか。成果を向上	させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)				
	□ 向上余地がある	理由	 全和6年度は日標	票件数を上回った。				
	☑ 目標水準に達している	説明		ホロ みと 上口 ソル 0				
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場	場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)				
性評	□ 影響がない	理由		合、市民が耐震診断を実施する機会の損失に繋がるため、耐震化の件数が減少すること				
価	✓ 影響がある	説明	が予想される。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善	≜余地(類似 ₹	₹(市の事業に限らな	い)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)				
	□ 改善余地がある	理由		ため、改善全地は目込めない				
	☑ 改善余地がない	説明	類似事業はないため、改善余地は見込めない。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し	し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)				
効	□ 削減余地がある	理由		で十分な件数が可能なものを選定している。				
率性	☑ 削減余地がない	説明	市民の負担を軽減	咸することが目的の一つであり、削減の余地はない。				
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	<mark>J減余地(瓦</mark>	は果を下げずにやり	り方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)				
価	□ 削減余地がある	理由		要最低限で行っている。				
	☑ 削減余地がない	説明	調査、診断につい	>ては民間委託としており、現状で削減余地はない。				
公平	③受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体で	でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)				
· 性 評	□ 見直し余地がある	理由	市の広報やホール	ムページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。				
価	☑ 公平・公正である	説明	11107114 TK (11: -	ロ・フトと、「Д (10 Mと11)~これの 八 久重日 (7 M Д (7 Д) 日 上 に 1 下 で 1 の 0				
6 }	事業評価の総括と今後の方向性	<u>生</u>						
10	こ記の評価結果		2	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠				
A	、目的妥当性 ☑ 適切			令和6年1月1日に発生した能登半島地震が起因となり、令和6年度の実績は目標件数を				
В	3 有効性 ☑ 滴切		改善の余地有り	上回った。				

価	✓ 公平·公正	である	記明	11.00		~		
6 事	業評価の総括	舌と今後の方向	性					
①上:	記の評価結果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	艮拠		
Α	目的妥当性	✓ 適切	j 🗆	見直しの余地有り	 令和6年1月1日に発生した能登半島地震が起因とな	リ、 令和6年度の実績は目標件数を		
В	有効性	✓ 適均	j 🗆	改善の余地有り	上回った。			
С	効率性	✓ 適ち	j 🗆	改善の余地有り	耐震診断実施の結果、耐震性が不足することが判明 至らない例もあるが、過去に耐震診断事業を活用した			
D	公平性	✓ 適ち	j 🗆	見直しの余地有り	耐震化に繋げる取り組みとしては有効である。 			
③今	後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数	效選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果		
	拡充	✓ 現状維持			今後の改革改善案			
	目的再設定 休止·廃止	□ 改善 □ 完了	現状維持			コスト 削減 維持 増加 向上		
⑤改:	革改善案を実	施する上で解え	やすべき課題	1		成果維持		
	所有者等への意識啓発及び制度の周知や充実を図ること。 耐震診断業務に係る人権費等の上昇に対する予算措置が求められる。 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)							

事業番号	事務事業	名	建築物土	砂災된	写対策改修	対策改修促進事業					廷	赴設部建築指導 課	所属長名	齊藤 誠	
	方向性	1	くらしを守ん	3				係・	ブルー	·プ名	建築指導係				
	重点施策	3	安全で安	心なま	ちをつくる			根	処法令	等	土砂災	泛害警戒区域等における土	砂災害防止対	策の推進に関する法律	
	施策方針	1	災害に対す	する備	えの充実	えの充実									
7 M 1. D	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経·臨	経·臨 予算上の事業名		名	
予算科目	一般会記	it	土木費	ŧ	土木管理	費	建築指導費	Ì	004	54	臨	空き家対策推進事業	(政策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		平成28年度より開始
		平成26年8月豪雨をきっかけとし、国及び広島 県の土砂災害対策に係る助成制度の創設を受けて、土砂災害から市民の安全を守るため、補
□ 単年度のみ		助を開始した。

 □ 単年度のみ	_,,		HPC 1110-93 7 Wo			助を問	開始した。	,o 511200.	, X _ C , 1	07207(III)
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標					•				
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	広報誌への掲載		目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	
補助事業について、広報誌、ハンドブック、ホームページ、窓口等で周知する	\rightarrow	1			目標 実績					
	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の件数	件	見込 実績	- *	 :設定	<u> </u> -	-	
・市民・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅	\rightarrow	1	令和6年11月時点の土砂災		見込 実績					
	\rightarrow	ゥ	害特別警戒区域内人家戸		見込 実績					
キ団(サタナドのしてかはおにしましのか)	•	+ B	北極/辛國の法士 <u>中</u>)	34 IT	ద八	4 左南	r /r cs	0.左座	2 左座	0.左座
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	\rightarrow		指標(意図の達成度) 	<mark>単位</mark> 件	目標	4 年度 1	5 年度 1	6 年度 1	7 年度 1	8 年度
	_	ア	女主な廷初の培加	1+	実績	0	0	0		
建築物の土砂災害対策改修を実施する (災害から生命・財産を守る)	\rightarrow	1			目標 実績					
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
				!						
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位		4 年度	5 年度	6 年度		8 年度
((中 1) 2 上 4 日 1 中 2 1 中 2 1 中 3 1 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	\rightarrow	ア	地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	
災害から生命・財産を守る →		1			目標実績					

っ 車変車巻の予賞・コフト郷亜

3 }	事務事業の予算・コス						Ì	
年度 令和3年度決算 令和4年月				Ī	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)				0	0		0	
	国庫支出金						0	
財	県支出金						0	
源内訳	市債						0	
訳	その他特財						0	
	一般財源	0		0	0	0	0	0
業科	烙延べ時間 (時間)	4		4 4		4 0		
	人件費(B)(円)	17,000	17,0	00	17,000	17,000	0	C
7	ータルコスト(A+B)	17,000	17,0	00	17,000	17,000	0	
	主な	は支出項目		令和]6年度(決算)	備考		
事業	事業に係る予算確保及び相談等				円			
					円			
					円			
					円			

事業番号	事務事業名	建築物土砂災害対策改修促進事業	所管課名	建設部建築指導課

4 事務事業の3	環境変化∙	住民意見等	Ŧ
----------	-------	-------	---

等) はどう変化しているか。 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。
	この事務事業には直接関係しないが、降雨時の法面の崩壊等を心配する意見が寄せられることがある。

A 7-___

5 4	事業評価(令和 6 年度決算	の評価)	
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	 建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護し、安全で安心なまちをつくることに繋がる
目	☑ 結びついている	説明	ため、施策体系に結びついている。
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	建築物の土砂災害対策に補助金を活用して改修することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安
	☑ 妥当である	説明	心なまちをつくることに繋がるため妥当である。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	事業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護し、安全で安心なまちをつくることに繋がる
	☑ 適切である	説明	ため、妥当である。
	④成果の向上余地(成果向上	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	☑ 向上余地がある	理由	国及び広島県の制度を活用した事業であるものの、補助率及び補助限度額が少ないことが課題であること
	□ 目標水準に達している	説明	から、広島県に拡充の要望を継続して提出している。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	□ 影響がない	理由	事業執行することで建築物の土砂災害対策改修に繋がるため、廃止や休止をした場合は安全で安心なま
評価	☑ 影響がある	説明	ちをつくる取り組みに影響を及ぼす可能性がある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある	理由	類似事業はないため、改善余地は見込めない。
	☑ 改善余地がない	説明	
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	補助率及び補助限度額が少ないため、広島県に拡充の要望を継続して提出していることからも、削減余地
率性	☑ 削減余地がない	説明	はない。
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(月	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある	理由	 市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。
	☑ 削減余地がない	説明	同の八円負は、/ATKで向加、情の中間の番直なこ、必安取地域で門域示地はない。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化系	余地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。
評価	☑ 公平・公正である	説明	
6 1	主業部体の総任 しみ後の古白		

0 7	未計画の秘		及り	/J PJ	<u> </u>									
①上i	記の評価結果	Į						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性		>	適切			見直しの余地有り							
В	有効性			適切		✓	改善の余地有り] 目的妥当性、効率性、公平性評価は妥当であるものの	の、有	効性は向.	上の余地があ	る。		
С							改善の余地有り	対象者が限定されてしまうため、周知方法の工夫が必	対象者が限定されてしまうため、周知方法の工夫が必要と考える。					
D	公平性		V	適切			見直しの余地有り							
3今	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可						数選択可		4改章	直改善案によ	る成果・コストの非	期待効果		
	拡充		見状維	持				今後の改革改善案						
	目的再設定	✓ 5	改善		を造る	ځ	につながるため、	・筆物の土砂災害対策改修を行うことは、安全で安心なまち コス リア カス リア ロス リア ロス リア ロス リア カス アイ・カー・ コス リア カス アイ・カー・ アイ・カー・ コス リア アイ・カー・ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア						
	休止•廃止		完了				措置されていない 検討する。	中で補助活用の申し出があった際は、速やかに事業執行で			削減維持増	加		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題							百			向上 成果 維持				
の以中以音楽を失肥する工で解決すべき味趣							<u> </u>				+	<u> </u>		
所有者等への意識啓発及び制度の周知を図ること。 改修費が高額になった場合、所有者等への経済的負担が大き								きくなること。	(<u>F</u>	低下 廃止·休止、完	この場合は記入			

						., .,,					•	-		** ****
事業番号	事務事業	名	河川維持	管理	事業			所	f管課	名	廹	設部維持管理課	所属長名	中村 浩之
	方向性	1	くらしを守	る				係・:	ブルー	-プ名	維持領	第2係		
	重点施策	3	安全で安	心なま	ちをつくる			根	拠法令	等	_			
	施策方針	1	災害に対	する備	えの充実			基本	事業					
	会計	01	款	07	項	03		01	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名
予算科目	一般会	 }	土木劉	 麦	河川費 河川維持改良			費	001	02	臨	河川維持管理事業		

1	事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
⊵] 単年度繰返し		
		普通河川の機能管理のため、堆積した土砂の撤去及び護岸などの補修をする。	雨期における集中豪雨や、台風等による河川 氾濫の恐れがある。
] 単年度のみ		

□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成	果指標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分		5 年度	6 年度	7 年度	8年
	\rightarrow	ァ	 浚渫∙補修工事件数	件	目標		17	22	-	' ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ <u>۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔ ۔</u>
		Ĺ	次体 間沙工手目 数	'''	実績	19	17	22		
夋渫·補修工事	\rightarrow	1			目標					
					実績					
	\rightarrow	ゥ			目標					
					実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
		-7	普通河川延長		見込					
		ア	音通河川延長 	km	実績	358.4	358.4	358.4		
土砂が堆積している普通河川	\rightarrow	1			見込					
工的な 発情している日週内川					実績					
	\rightarrow	ゥ			見込					
					実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか	N)	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
					目標		1,140	660	900	
		ア	浚渫河川延長	m	実績	1,090	1,040	761		
佐澤河川の河洋脈王の歴紀 伊久					目標				-	-
普通河川の河道断面の確保、保全		1			実績					
	\rightarrow	ゥ			目標					
					実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		佐华	の成果指標	出法	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
日本(和ひつ)心束の息凶は何か)		心束			日標		75.0	76.0	7 年度 77.0	8 4
	\rightarrow	ア	地震・風水害などの災害対策がさ	<i>γ</i> ι %	口标	74.0	/5.0	70.0		

災害から生命・財産を守る

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	地震・風水害などの災害対策がされ	%	目標	74.0	75.0	76.0	77.0	
7	,	ていると思う市民の割合	70	実績	59.1	49.1	52.8		
				目標					
7	1			実績					

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
Ē	事業費(A) (円)	86,793,100	32,579,800	40,355,700	67,157,200	26,801,500	63,400,000	
	国庫支出金					0		
財	県支出金					0		
源市債		75,700,000	22,500,000	27,900,000	23,800,000	-4,100,000	25,100,000	
訳	その他特財					0		
一般財源		11,093,100	10,079,800	12,455,700	43,357,200	30,901,500	38,300,000	
業務	孫延べ時間 (時間)	867	325	403	671	268		
	人件費(B)(円)	3,806,000	1,386,000	1,760,000	2,975,000	1,215,000	0	
-	ータルコスト(A+B)	90,599,100	33,965,800	42,115,700	70,132,200	28,016,500	63,400,000	
	主な	支出項目	令和	06年度(決算)		備考		
	各所河川	河道掘削工事	2	3,888,700 円				
				円				
				円				
				円				

事業番号 事務事業	河川維持管理事業	所管課名	建設部維持管理課
-----------	----------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
自然災害の激甚化など地球規模での環境変化に ついて意識が高まっている。	令和元年度から、緊急自然災害防止対策事業債を活用することで、計画的に普通河川に堆積した土砂の撤去を推し進めている。	普通河川に堆積した土砂の撤去要望

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	F不时间(1740 0 干皮次升)		
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	集中豪雨や台風による河川氾濫及び浸水を防ぐため、計画的に河川の浚渫を行うことで、市民の安全安
目	☑ 結びついている	説明	心に結びついている。
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当性	□ 見直し余地がある	理由	 河川の氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るために行う、浚渫などによる河川の機能管理は、
性 評	☑ 妥当である	説明	市が行うべき内容である。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	 集中豪雨や、台風等による河川氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るためのもので、妥当で
	☑ 適切である	説明	ක් ති
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	☑ 向上余地がある	理由	 目標水準に達していない。
	□ 目標水準に達している	説明	計画的かつ効率的に普通河川の浚渫や護岸などの補修を継続することで、成果の向上を図る。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	□ 影響がない	理由	普通河川の浚渫や護岸などの補修を止めた場合、市民の安全安心が守れない。
評価	☑ 影響がある	説明	自選州川の凌洙や護序などの補修を正めた場合、旧氏の女主女心が守れない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善	s余地(類似哥	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある	理由	 普通河川の浚渫を行うとともに、雨水排水区域内の公共下水道整備との相乗効果により、河川の氾濫や
	☑ 改善余地がない	説明	浸水などのリスクを低減している。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	 重大な災害に結びつかないように、河川の浚渫や維持修繕等により、護岸の維持管理に努め続ける必要
率性	☑ 削減余地がない	説明	がある。
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある	理由	必要最低限の人員により事務を行っており、削減の余地はない。
	☑ 削減余地がない	説明	必女奴
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	地(事業内	をが「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	 河川の氾濫により影響がある地域が対象ではあるが、それが市民の生命・財産、道路や公園などの公共
評価	☑ 公平・公正である	説明	施設を含む、広範囲に渡ることから、公平・公正である。

6 事	業評価の総	括と今後の	方向	生						
①上	記の評価結果	Ę				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	录 拠			
Α	目的妥当性	V	適切		見直しの余地有り	浚渫工事自体は上位目的に結びついた目的妥当性のある 特定財源を活用することで、計画的な普通河川の浚渫を推	進し、成果の向上が図られている。			
В	有効性		適切	V	改善の余地有り	施策の評価指数でR5年度に一度落ち込んでいるのは、令利と思われる。R6年度はR5年度に比べると回復傾向であり、	アンケートの項目の中で、海岸・河川等の			
С	効率性	✓	適切		改善の余地有り	浸水対策に不安がある人の割合は下がっているが、依然と 等への対策に不安を感じている方が増加しており、R4年度				
D	公平性	✓	適切		見直しの余地有り					
③今:	後の事業の力	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果			
	拡充	✓ 現状糸	掛			今後の改革改善案				
	目的再設定 休止・廃止	□ 改善□ 完了				保や護岸の崩壊防止するために、計画的かつ効率的 迅速に護岸補修をする。	コスト 削減 維持 増加 向上			
5改	革改善案を実	ミ施する上で	で解決	すべき課題	題		成果維持			
	中豪雨や、台風等による河川氾濫を防ぐために、河川断面の確保や護岸などの保全を目的とし、調査・点検によ 河川の現状を十分に把握する。									

-															
	事業番号	事務事業	名	急傾斜地	崩壊対	対策事業			所	f管課	名	廷	設部施設整備課	所属長名	古和 克司
		方向性	1	くらしを守ん	3				係・	ブルー	-プ名	工務領	第1係		
		重点施策	3	安全で安	ひなま	ちをつくる			根	拠法令	等	急傾	斜地の崩壊による災	害の防止に	関する法律
		施策方針	1	災害に対す	する備	えの充実			基本	事業					
		会計	01	款	07	項	06	目	01	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名
	予算科目	一般会	Ħ	土木種	•	砂防費	ì	急傾斜地崩壊対	策費	003	53	臨	急傾斜地崩壊対策事	事業(政策)	

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	がけ崩れ災害による被害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備	
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	を行う。 令和6年度は、下記地区について事業を行った。 ・工事: 友田F、新宮神社、丸石、上平良G地区	がけ崩れ災害を防止し、安心して暮らせる社会 基盤をつくるため、昭和40年代後半頃より急 傾斜地崩壊防止施設の整備に着手している。
□ 単年度のみ	•設計:友田F、阿品、上平良F地区	

			中位、丸石、上半艮は地区			1頃 朴	心朋场闪山	一心設の釜	1佣に 有于し	にいる。
□ 単年度のみ	及田F、	門品、	上平良F地区							
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	指標					•				
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	 対策工事地区数	地区	目標	4	4	4	4	4,
			バルーテンピン	-02	実績	4	3	4		
急傾斜地崩壊防止施設の整備	\rightarrow	1	設計地区数	地区	目標		2	1	1	<u>1</u>
					実績 目標	1	3	3		
	\rightarrow	ゥ			 実績					
	_			l	大限					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	 対象地区数	地区	見込	18	18	19	19	19
			7137-123	-0-	実績	11	11	13		
対策が必要な急傾斜地区	\rightarrow	1			見込					
对来从"必要 你心境所地区					実績 見込					
	\rightarrow	ゥ			兄还 実績					
				l	入假					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	急傾斜地崩壊防止施設の整備率	%	目標	100	100	100	100	100
			(当該年度分)	/0	実績	100	100	100		
対策工事の完成	\rightarrow	1			目標					
					実績 目標					
	\rightarrow	ゥ			上标 実績					
	_			l	入假					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	\rightarrow	ア	地震・風水害などの災害対策がされ	%	目標	74.0	75.0	76.0	77.0	—
			ていると思う市民の割合		実績	59.1	49.1	52.8		
	\rightarrow	1			目標					
					実績					

	●務争果のア昇・コノ	\\ \ \					
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
Į	事業費(A) (円)	140,929,800	122,467,400	129,493,500	194,907,500	65,414,000	129,000,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金	70,000,000	58,504,000	56,350,000	117,787,000	61,437,000	55,000,000
源市債内		70,000,000	63,800,000	72,500,000	66,874,000	-5,626,000	71,000,000
訳	その他特財					0	
	一般財源	929,800	163,400	643,500	10,246,500	9,603,000	3,000,000
業務	孫延べ時間 (時間)	759	659	697	1,049	352	
	人件費(B)(円)	3,333,000	2,810,000	3,044,000	4,651,000	1,607,000	0
 	ータルコスト(A+B)	144,262,800	125,277,400	132,537,500	199,558,500	67,021,000	129,000,000
	主な	支出項目	令和	16年度(決算)		備考	
委託	料		1	1,502,300 円			
工事	請負費		18	3,405,200 円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所管課名	建設部施設整備課
------	-------	------------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の豪雨や台風等により、住民の防災への関心が高まり、多くの対策工事の要望を受けている。	県費補助の増額要望を行い、事業費の確保に努め 事業促進を図っている。	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるため、対策地区の早期完成の要望が強い。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	P未叶叫(TM 0 十茂次异)		
	①政策体系との整合性(この事	3務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	 第6次総合計画における「災害に対する備えの充実」として施策方針に位置付けられており、安全・安心な
目	☑ 結びついている	説明	基盤整備に貢献している。
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当性	□ 見直し余地がある	理由	 豪雨等によるがけ崩れ災害対策として、市が実施すべき事業であり適切である。
評	☑ 妥当である	説明	家内寺によるがり崩れり交合対象として、川が天心すべき事業でのう過නでのる。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由) 災害に強く安心して暮らせるように、早期に整備を進める必要がある。
	☑ 適切である	説明	大台に強く文化して各りともように、十分に正備と述める必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	□ 向上余地がある	理由	 早期の事業完了により、成果の向上が図られる。
+	☑ 目標水準に達している	説明	十分の事業ルーにより、成業の同工が囚う心の。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	□ 影響がない	理由	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤を造るにはこの事業以外ない。
評価	✓ 影響がある	説明	が17時代の人口の人口の人口の日本を正さ足の口はことがデネストでい。
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似෧	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある	理由	 がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤を造るにはこの事業以外ない。
	☑ 改善余地がない	説明	がけ続けられているが、文化して香むともは五至血と足がにはこの子木の川なが。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	 事前の調査を行い、必要最低限な崩壊防止施設で適切に設計しており、改善の余地はない。
率性評	☑ 削減余地がない	説明	中では、110、22女女は20mのでは、11000mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、11000mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、11000mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、1100mのでは、11000mのでは、11000mのでは、11000mのでは、11000mのでは、11000mのでは、11000mのでは、11000mのでは、11000mのでは、110000mのでは、110000のでは、11000のでは、11000のでは、11000のでは、11000のでは、11000のでは、110
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある	理由	 必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	☑ 削減余地がない	説明	20 女政事がなり八兵により、予切で1100で円頭のリハルにはなる。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	急傾斜地崩壊防止施設の整備により、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤がつくられるため、
評価	☑ 公平・公正である	説明	受益の機会は公平・公正である。

6 事	業評価の総	括と今後の	<u>)方向</u>	性								
①上	記の評価結果	具				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性	Ė 🔽	適切		見直しの余地有り							
В	有効性	<u> </u>	適切		改善の余地有り	災害に対する備えの充実として施策方針に位置付けられた目的妥当性のある事業であ						
С	効率性	✓] 適切		改善の余地有り	る。 令和6年度は、4地区の対策工事、3地区の調査設計	∤を行	い事業促進を図った。				
D	D 公平性 ☑ 適切 □ 見直Lの余地有り											
3今	後の事業の力	5向性(改	革改善	案)・・・複	数選択可		4改章	革改善案による成果・コストの期待効果				
	拡充	☑ 現状	維持			今後の改革改善案						
	目的再設定	□改善			ル災害のない安心 の事業費の確保:	して暮らせる社会基盤を造る観点からも事業促進を が必要である。		コスト				
	休止•廃止	□ 完了						削減維持増加				
⑤改 :	革改善案を実	€施する上	で解決	すべき課題	通			成果維持 〇				
県費:	成果 維持 〇 低下 低下 低下 低下 低下 低下 で発達する上で解決すべき課題 成果 維持 〇 低下 低下 低下 である。											

事業番号	事務事業	名	消防通信	消防通信施設維持管理事業						所管課名 消防本部警防課 <mark>所属長名</mark> 住田					
	方向性	1	くらしを守っ	3				係・	ブルー	-プ名	通信	指令係			
	重点施策	3	安全で安々	心なま	ちをつくる			根	拠法令	等	消防	法・消防組織法・電波	法		
	施策方針	1	災害に対	する備	えの充実			基本	事業						
2 W 1 D	会計 01 款 08 項 01 目						01	事業1	事業2	² ^{経・臨} 予算上の事業名			:名		
予算科目	一般会詞	H	消防費	•	消防費	ř	常備消防費	ř	004	01	経	消防通信施設維持管	管理事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		平成20年度、消防活動の支援情報を一元的に 処理することができる高機能消防指令センターを
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	通信指令システム及び消防無線等の安定運用を図るだめの維持管理を 行う。(吉和地域の消防団事務及び消防水利施設の設置・維持管理事務 を除く消防事務は広島市に委託している。)	整備した。 令和3年度、旧指令センターの老朽化に伴い、 消防活動の迅速・確実性を飛躍的に向上させると
□ 単年度のみ		共に、迅速な防災対応を可能にするため、高機能 消防指令センターを更新し運用を行っている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
119番通報の受信		7	 119番通報入電件数	件/年	目標			_	-	
- 119番通報の受信 - 出動指令	_	,	I I 9	14/4	実績	8,015	8,765	9,008		
■出動部隊の管制		,	災害件数(火災、救急、救助、その	件/年	目標	_	_	_	1	-
■消防通信の確保・統制	\rightarrow	1	他)	14/4	実績	6,379	6,444	6,145		
・消防職員・団員の招集		ь	システムの障害に起因する遅延件	件	目標	0	0	0	0	-
・災害情報の収集・連絡・記録等	\rightarrow	.)	数	1+	実績	0	0	0		
	-									

対象(誰、何を対象にしているのか)

- •廿日市市民
- ・廿日市市を訪れる観光客
- ・廿日市市へ通勤・通学する人
- •市内在住外国人

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→	7	\D(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	T 1	見込	116	115	115	115	-
_	,	人口(廿日市市)	十人	実績	116	115	115		
\rightarrow	/	観光客数	Ξ.	見込	_	_	-	-	-
→	1	既兀谷奴 	万人	実績	537	802	※未発表		
→	ь	市内在住外国人	1	見込	_	_	_	-	-
→	.,		^	実績	1,246	1,443	1,646		

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

迅速・確実な通信指令業務を行うことで、災害による被害の軽減を図るとともに、傷病者の保護を行う (消防組織法第1条 消防の任務) 成果指標(意図の達成度) 単位 区分 4 年度 6 年度 7 年度 5 年度 8 年度 目標 災害件数(火災、救助、その他) 件/年 実績 591 735 944 目標 救急搬送人員•出場件数 人/件 実績 4911/5786 5427/6378 5623/6482 目標 ゥ 実績

結果(結びつく施策の意図は何か)

生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、その災害による被害を軽減 することで「安全で安心なまち」をつくる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	まちづくり市民アンケート	位	目標	1	1	1	1	-
→	,	消防・救急体制の充実(満足度)	177	実績	2	1	1		
	,	まちづくり市民アンケート	位	目標	1	1	1	1	-
→	1	消防・救急体制の充実(重要度)		実績	2	2	3		

3 車務車業の予管・コスト概要

3 #	₿務事業の予算・コス	(ト概要								
	年度	令和3年度決算	令和4年	度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
Pil.	事業費(A) (円)	44,023,517	49	9,061,492	49,361,588	65,661,498	16,299,910	58,584,000		
	国庫支出金						0			
財	県支出金						0			
源内	市債		2	2,500,000		4,000,000	4,000,000			
訳	その他特財					4,092,000	4,092,000	7,000,000		
	一般財源	44,023,517	46	6,561,492	49,361,588	57,569,498	8,207,910	51,584,000		
業務	務延べ時間 (時間)	8,760		8,760	8,760	8,760	0			
	人件費(B)(円)	38,460,000	37	7,366,000	38,266,000	38,843,000	577,000	0		
ż	ータルコスト(A+B)	82,483,517	86	6,427,492	87,627,588	104,504,498	16,876,910	58,584,000		
	主な	は支出項目		令和	日6年度(決算)	備考				
一般:	負担金(広島都市圏消防す	対急デジタル無線維持管理	業務)	1	4,152,800 円	広島市消防局、広島	市危機管理室			
事務	事業委託料(経常)			1	8,535,000 円					
電話					9,220,599 円	指令回線、車載端末、情報共有端末、災害用携帯電話等の回線利用料及び使用料				
事務	事業委託料(臨時)				8,387,500 円	佐伯消防署移転に伴	 ⁴ う機器移設			

事業番号	事務事業名	消防通信施設維持管理事業	所管課名	消防本部警防課

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
119番入電件数及び災害件数は、年々増加傾向にある。今後も、高齢化に伴う救急の増加、気候変動による豪雨や浸水、土砂災害の頻発、大規模地震の発生等による甚大な被害が懸念される。	の機能の拡充及び維持を行っている。 令和8年度に予定する中間更新にむけ、運用方法	まちづくり市民アンケートの調査結果では、 「消防・救急体制の充実」が重要度・満足度とも に上位であることから、市民の消防に寄せる期 待は高い。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	F不时间(1740 0 干皮次升)	47 DI 1144 /							
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	本事業を適切に行うことで、本市が目指す「安全で安心なまちをつくる」ことに結びついている。						
目	☑ 結びついている	説明	不予末で過ぎにコノニとに、不中が、日泊か・女王で女心があるとしての」ことに一幅のした。						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
当性	□ 見直し余地がある	理由	組織法に定める市町村消防の原則(自治体消防制度)により、消防は本市が行う。						
性評	☑ 妥当である	説明	月防福報法に定める中町付月的の原則(日元停用的制度)により、月的は今川が17。 						
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	消防の任務を遂行するにあたり、本事業の対象・意図は適切である。						
	☑ 適切である	説明	月 切り						
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	□ 向上余地がある	理由	災害件数を「0」にすることは現実的に不可能。						
	☑ 目標水準に達している	説明	通信指令係は、119番通報に対して適切に対応する。						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	事業の廃止により「安全で安心なまち」は崩壊し、市民に多大な不利益をもたらすこととなる。						
評価	☑ 影響がある	説明	尹未以院业によか 女主で女心はまり]は朋域し、印氏に多人は个利益をもだりりこととはる。 						
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	☑ 改善余地がある	理由	近隣市町との消防広域化又は指令センターの共同運用を実施することで、効率的な部隊運用及び事業費 (保守費、修繕費)の削減を期待できるが、現時点で広島県内の計画は未定であり、先行きは不透明であ						
	□ 改善余地がない	説明	(保守資、修繕費)の削減を期待できるが、現時点で広島県内の計画は未定であり、先行さは不透明である。						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	☑ 削減余地がある	理由	車要弗の判述については並ばの L+ソリ						
率性	□ 削減余地がない	説明	事業費の削減については前述のとおり						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	対果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	☑ 削減余地がある	理由	東米中央の日本L 笠ナにミーレス。 弗田の判ば会地ナ塔キナ7						
	□ 削減余地がない	説明	事業内容の見直し等を行うことで、費用の削減余地を模索する。 						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	₹地(事業内	・ 容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	☑ 見直し余地がある	理由	 事業内容の対象は、公平・公正である。しかしながら、吉和地域の消防事務を広島市へ委託していることか						
評価	□ 公平・公正である	説明	ら、住民の満足度・重要度が他地域と比較して低い。						

6 ₹	業評価の総	括と今後の方向	9性									
①上	記の評価結り	Į.			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性	✓ 適	л 🗆	見直しの余地有り								
В	有効性		л 🗹	改善の余地有り	市民アンケートの消防・救急体制の充実(満足度・重要度)が上位として現れている。 今後も市民の期待に応え高い満足度を継続するため、適切に業務遂行するとともに、 ニーズに応じたきめ細やかな対応を展開する。							
С	効率性	□ 適	л 🔽	改善の余地有り								
D	公平性	□ 適	л 🗹	見直しの余地有り								
3今	後の事業のフ	5向性(改革改	善案)・・・複	数選択可		④改革	改善案によ	る成果・コスト	の期待郊	办果		
	拡充	☑ 現状維持			今後の改革改善案							
	目的再設定 休止·廃止	☑ 改善	し・検討 近隣市	を適宜行う。	能を最大限に活用するため、ソフト面・ハード面の見直 化又は指令センターの共同運用について、協議の場		向上	コスト 削減 維持 : O	1			
⑤改	革改善案を実	ミ施する上で解	決すべき課	題		į į	成果維持	Ė				
	協議の場に参加することは必須であるが、各市の実情をふまえ、住民及び行政間に不公平や不利益がない調整、 いつ費用対効果(有効性・効率性)を見極める必要がある。 (廃止・休止の場合は記入不要)											

													1- 1	****	
	事業番号	事務事業	名	予防活動?	予防活動事業				所	f管課	名		消防本部予防課	所属長名	杉村 彰
		方向性	1	くらしを守る	らしを守る ・全で安心なまちをつくる					ブルー	プ名	指導係、危険物係			
		重点施策	3	安全で安心						根拠法令等 消防法、火災予防条例、高圧ガス保安法、LP法、火薬類				LP法、火薬類取締法	
		施策方針	1	災害に対す	ける備	えの充実	の充実								
Ī	7 M 1 I	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名
	予算科目	一般会詢		消防費	Ĭ	消防費	į	常備消防費	į	800			予防活動事業	•	

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	市民に対し、火災予防の普及啓発を推進し、防火意識の高場を図る。ま	
	た、事業所に対し、防火対象物並びに危険物施設等の位置、構造、設備及び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進する。 [吉和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管	消防の目的である、消防法第1条に基づき、火災を予防し、市民の生命、身体、財産を火災から守ることを常備消防発足(昭和34年)から行っている。
□ 単年度のみ	理事務を除く。)は広島市に委託しているため除く。] 	

[吉和地址	び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進する。 「吉和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管理事務を除く。)は広島市に委託しているため除く。〕									
□ 単年度のみ	rv∧ \ ₀ /1	O/LA	しょうしょう こうしょう アン・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ショ							
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	住宅用火災警報器の普及促進及び 設置率調査	回	目標 実績	<u>4</u> 7	<u>4</u> 	3	4	4
・住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査	\rightarrow	1	違反事業所の立入検査	0	目標実績	536 383	492 406	275 267	410	
事業所の違反是正	\rightarrow	ゥ			目標実績					
	-									
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	世帯数	数	見込 実績	52,474	52,897	53,315		
•世帯 •違反事業所	\rightarrow	1	違反事業所数	数	見込実績	 536	492	275		
	\rightarrow	ゥ			見込実績					
	_				入恨					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・住宅用火災警報器の設置率を向上させ	\rightarrow	ア	住宅用火災警報器の設置率	%	目標実績	90 91	90 90	90 91	100	100
るとともに適正な維持管理を促し、住宅の防火安全性を向上させる	\rightarrow	1	違反是正率	%	目標	40	40	40	40	40
・違反を是正させ、事業所の防火安全性 を向上させる					実績 目標	36	48	40		
	\rightarrow	ゥ			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	7	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	住宅火災及び事業所での火災による	人	目標	0	0	0	0	0
火災から市民の生命・財産を守る			死者数	<u> </u>	実績	1	0	0		

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
\rightarrow	77	住宅火災及び事業所での火災による		目標	0	0	0	0	0
	7	死者数		実績	1	0	0		
\rightarrow	,			目標					
	1			宔績					

3 4	3 事務事業の予算・コスト概要											
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)					
	事業費(A) (円)	884,250	1,290,013	1,602,564	1,651,540	48,976	1,544,000					
	国庫支出金					0						
財	県支出金					0						
源内	市債					0						
訳	その他特財					0						
	一般財源	884,250	1,290,013	1,602,564	1,651,540	48,976	1,544,000					
業	外延べ時間 (時間)	862	790	820	828	8						
	人件費(B)(円)	3,784,000	3,369,000	3,581,000	3,671,000	90,000	0					
١	ータルコスト(A+B)	4,668,250	4,659,013	5,183,564	5,322,540	138,976	1,544,000					
	主な	は支出項目	令和	16年度(決算)	備考							
需用	需用費(消耗品費)·備品購入費			961,036 円	広報・訓練指導用資材の購入	費、火災原因調査物品の購入費	、法令関係図書購入費等					
報償	貸費∙旅費			391,460 円	会議及び研修旅費							
				円								
				円								

事業番号	事務事業名	予防活動事業	所管課名	消防本部予防課
------	-------	--------	------	---------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等) はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と 比べてどう変わったのか。	り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、 事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が、どの程度寄せられているか。
関係者の適切な対応を求められている。	の改正があった場合は、事業所及び市民へ説明し理	務省消防庁が導入の推進を求められているが、 現段階で関係事業者からの積極的な要望は寄

5	事業評価	(今和	6	年度決算の評	(冊)

	①政策体系との整合性(この事	務事業の目	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	消防法により、火災を予防し、市民を火災から守ることが消防目的とされている。市民の安全安心なくらしを守									
目	☑ 結びついている	説明	ることは、市の政策体系に結びついている。									
的妥	②市が関与する妥当性(この事業)	ま市が行われ	。 なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
当性	□ 見直し余地がある	理由	消防組織法により、市民の生命、身体、財産を火災から保護することを消防の任務とし、その責任は市町村									
評	☑ 妥当である	説明	が負うこととされているため、妥当である。									
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)											
	□ 見直し余地がある	理由	火災を減少し、火災による被害を軽減することは、市民の生命、身体、財産を保護することであり、適切であ									
	☑ 適切である	説明	ర ం									
	④成果の向上余地(成果向上の)余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	□ 向上余地がある	理由	事業所の違反是正について、立入検査及び違反是正指導の対象を絞り、より重点的かつ効率的に実施する									
	☑ 目標水準に達している	説明	ことが考えられる。									
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を	 廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
性	□ 影響がない	理由	火災予防行政の質の低下は、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心なくらしに重大な影響があ									
評価	✓ 影響がある	説明	ి									
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)											
	□ 改善余地がある	理由	事業所の立入検査等については、関係部局と連携を図り、共同で検査・指導を行うなど、関係者の負担軽減や業務の効率化を図っているが、関係法令に基づく専門的な業務であるため、事業の統合については改善余									
	☑ 改善余地がない	説明	地がない。									
	⑦事業費の削減余地(成果を下	げずに仕れ	策や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。) -									
効	□ 削減余地がある	理由	事業費の削減は、火災予防行政の質の低下につながり、影響があるため、削減の余地はない。									
率性	☑ 削減余地がない	説明	事本員のHill版は、入火									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)									
価	□ 削減余地がある	理由	火災予防分野における業務は、関係法令に精通した専門的な知識、経験をもった職員が必要である。人件費 の削減は火災予防行政の質の低下を招き、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心なくらしに重大									
	☑ 削減余地がない	説明	の前級は大阪学の行政の負の低いを招き、公共の危険を主じてきることでは、市民の女主女心ないらじて主人な影響がある。									
公平	⑨受益機会・費用負担の適正値	と余地(事業	作内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性	□ 見直し余地がある	理由	市民全体に火災予防の普及啓発を実施し、防火意識を高揚させることにより安心安全なまちづくりを目指す									
評価	☑ 公平・公正である	説明	事業であるため、受益機会は公平である。									
6 4	事業評価の総括と今後の方向性											

<u> </u>			-				
①上	記の評価結果	Į			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根据	処	
Α	目的妥当性	☑ 適切		見直しの余地有り			
В	有効性	☑ 適切		改善の余地有り	【①住宅等の防火対策について、住宅用火災警報器の設置™ 】た広報を行うことで、目標とした90%を超える結果となった。	をはイ	ベントでの広報や各種媒体を活用し
С	効率性	☑ 適切		改善の余地有り	②事業所の防火対策について、違反是正率は目標の40%を 末よりも3割以上減少した。違反事業所に重点を置いた立入		
D	公平性	☑ 適切		見直しの余地有り			
③今	後の事業の方	n向性(改革改善家	≷)・・・複数	選択可		4改章	革改善案による成果・コストの期待効果
~	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案		
	目的再設定	☑ 改善 完了	換等)されるよ がある。 ②電子申請の	う普及啓発する。また、 受付範囲を拡充し、申記	率は高水準を維持できているが、既設の機器が適切に維持管理(点検・電池交 地震後の通電火災対策として感震ブレーカーについても広報を行っていく必要 请者の利便性を図るとともに業務の効率化を図る。 F見える化することで、査察の進捗管理を行い、違反是正推進を図る。		コスト 削減 維持 増加
(5)改	革改善案を実	施する上で解決す	べき課題				向上 〇 成果 維持
連携し	た計画が必要。				検討が必要。また、感震ブレーカーの設置推進について関係部局と を的確に担場したうえで費用対効果等を表慮したうえで検討していく	(低下

②電子申請を効率的に処理する環境が整備できていない。申請者側のニーズを的確に把握したうえで費用対効果等を考慮したうえで検討して 必要がある。 ③BIソールを活用しバーンダウンチャートで査察執行の進捗状況を適切に把握し、年度の早い段階で違反是正指導を推進していく必要がある。

事業	養子	事務事業	名	災害対策本部運営訓練等実施事業						f管課	名	絲	診務部危機管理課	所属長名	山本 政明		
		方向性	1	くらしを守ん	らしを守る						プ名	危機的	危機管理係				
		重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根	処法令	等	災害対策	災害対策基本法、市防災会議条例、国民保護法、市国民保護条例、市地域防災計画等				
		施策方針	1	災害に対す	する備	えの充実			基本	基本事業							
	*****	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名		
予算	科目	一般会詞	†	消防費	ŧ	消防費	Ì	防災費		002	02	臨	防災一般事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
(年度~年度)		
□ 単年度のみ		

	6年度	は、地	2震発生を想定し訓練を行った。	災害:	災害対応能力の強化を図るため。					
□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	指標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	災害対策本部運営訓練の開催回数	回	目標 実績	1 1	1	1 1	1	1
訓練の実施	\rightarrow	1	避難所開設・運営訓練の開催回数	回	目標実績	<u>1</u> 3	8 3	8 4	5	3
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	- 1	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	市職員数(毎年4月1日現在)	人	見込	_	1,125	1,134	1,121	1,140
市職員	\rightarrow	1	 	組織	実績 見込	1,105 3	1,108 3	1,134 4	5	3
自主防災組織及び類する地域組織			20.000000000000000000000000000000000000	12190	実績 見込	2	3	4		
	」 →	ゥ			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	地震・風水害などの災害対策がされ ていると思う市民の割合	%	目標実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	77.0
災害対応能力の向上	\rightarrow	1			目標 実績					
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
M-B (Mass - / H-Mr a & D)		16.65		32/ / 1				. .		
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分日標	4 年度 0	5 年度 0	6 年度 0	7 年度 0	8 年度 0
災害から生命・財産を守る	\rightarrow	ア	災害による死者数	人	目標 実績	1	0	0	U 	<u>U</u>
女日から工事 別注ですの	\rightarrow	1			目標					

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
Ē	事業費(A) (円)	1,100,000	1,400,300	1,177,000	1,320,000	143,000	1,320,000		
	国庫支出金		700,000			0			
財	県支出金					0			
源内	市債								
訳	その他特財					0			
	一般財源	1,100,000	700,300	1,177,000	1,320,000	143,000	1,320,000		
業務	務延べ時間 (時間)	100	100	100	100	0			
	人件費(B)(円)	439,000	426,000	436,000	443,000	7,000	0		
 	ータルコスト(A+B)	1,539,000	1,826,300	1,613,000	1,763,000	150,000	1,320,000		
	主な	は支出項目	令和	口6年度(決算)	備考				
廿日	市市災害対策本部。	運営訓練実施業務		1,320,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業番号 事務事業名 災害対策本部運営訓練等実施事業 所管課名	総務部危機管理課
--	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	• • •	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
までの私たちの知識や経験による想定をはるかに 越えるものとなっているものの、市の体制や避難情 報の発令などについては、市職員及び住民ともに	災害対応力の強化を図るため、本市の初動・応急対応の問題点や課題、県・他の被災市町における災害の教訓や先進事例等の知見を活用して、より迅速かつ的確な災害対応に取り組む。	発信及び避難所の開設が期待されている。また、市職員からは、毎年度人事異動で災害時の役割が変化するため、訓練を実施することに
ある程度の周知はできている。ただし、まだまだ市職員及び住民全員が共通認識を持っている地点までは達成できていたい		より災害時の対応能力の向上が期待されてい る。

では	(達成できていない。				ı					
5 4	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	『務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが終	結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	「方向性1くらし	を守る」ために災害に備えた体制整備を行う	うことと結びついている					
目	☑ 結びついている	説明	「知明正」くらし	でする」に671〜火ロ〜開火に作り正隔でける	/ことと作品の・プレ・ことであ。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や	地域民間等に任せることはできないか。)					
当	□ 見直し余地がある	理由		までは、市は、災害から市民の生命・財産を	守る責務があると定めているため、妥当であ					
性評.	☑ 妥当である	説明	る。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	≨業の現状	<mark>や成果から考え</mark>	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	市民の生命・財	·産を守るため、市職員の災害対応能力の向	コトは必須であり、適切である。					
	☑ 適切である	説明	1112000	圧とりではない。中の教養できる自己のではなっていた。	1216277 (0) / (2) (0)					
	④成果の向上余地(成果向上)	<mark>の余地はな</mark>	<mark>いか。成果を向</mark>	上させる有効な手段はないか。何が原因で	成果が向上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由	市職員の災害対	対応能力は常に向上させるべきである。						
	□ 目標水準に達している	説明	ログスマンハロハ	1/DHE/316 m1 C 10 / C 10 / C						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止 休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには	よ、この事務事業以外に方法はないか。)					
性	□ 影響がない	理由	市民の生命・財	帝を守ろため ※宝時において適切な対応	ができるように市が自ら実施する必要がある。					
評価	✓ 影響がある	説明	III WUTTHI WI	圧でするには7、火口内に60v・C過ぎらの1/rb.	か, (このなりに山か,日の大川 ショのかなか,の) 0.					
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似事	事業(市の事業に限ら	らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成	果をより向上させることはできないか。)					
	□ 改善余地がある	理由	市民の生命・財	帝を守るため 災害時において適切な対応	ができるように市が自ら実施する必要がある。					
	☑ 改善余地がない	説明	111 DCO2 THI 761	注でするにない、人口をは1,5000 (地方はないから	かんこのないにいい。ロングルで、 かがえい の で。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直	直し、住民の協力などで事業費を削減できな	いか。)					
効	□ 削減余地がある	理由	毎年度の訓練実施を通じて得られた課題を検討し、民間の訓練ノウハウを積極的に活用する必要がある。							
率性	☑ 削減余地がない	説明	- 1 X Britis		Bullians Service Deliveration of the Service of the					
評	8人件費(延べ業務時間)の削	<mark>J減余地(</mark> 成	<mark>t果を下げずにや</mark>	らり方の見直しや民間委託などでコスト削減	できないか。)					
価	□ 削減余地がある	理由	訓練の内容や乳	実施方法を継続的に見直し、災害対応能力の	のさらなる向上に努めるべきである。					
.,	☑ 削減余地がない	説明	Marie Carlo							
公平	9受益機会・費用負担の適正化分	<mark>≿地(事業内</mark>	容が「対象」の全体	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者	賃負担は公平・公正となっているか。)					
性評	見直し余地がある	理由	災害時における	の迅速的確な災害対応を行うための事業であ	あるため、公平・公正である。					
価	✓ 公平・公正である	説明	X1.7		70.23					
_	事業評価の総括と今後の方向性	<u>生</u>								
①上	こ記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・ 評価	町結果の根拠					
Α			見直しの余地有り							
	3 有効性 □ 適切 	==	改善の余地有り	1 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実施は適切であるが、市職員の災害対応能力					
С	: 効率性		改善の余地有り 	のさらなる向上は必須である。 						
D	公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り							

0 7	米町画の移	<u>т</u> С	フレツ	ו נייו כל	<u> </u>											
①上i	記の評価結果	Ę						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠							
Α	目的妥当性		✓	適切			見直しの余地有り									
В	有効性			適切	<u> </u>	7	改善の余地有り	「民の生命・財産を守るため、この事業の実施は適切であるが、市職員の災害対応能力								
С	効率性		✓	適切]	改善の余地有り	のさらなる向上は必須である。								
D	公平性		V	適切]	見直しの余地有り									
3今	後の事業の力	方向性	生(改革	改善	案)••••	复数	效選択可		4)改革	直改善案によ	る成果・コストの)期待対	力果			
N	拡充		現状維	掛				今後の改革改善案								
	目的再設定	✓	改善					、ら市民の生命・財産を守るため、市職員の災害対応 、さらなる取組が必要である。			コスト					
	休止・廃止		完了								削減維持					
										向上		0				
5)改	革改善案を実	ミ施す	る上で	:解決	すべき説	果是	<u> </u>			成果維持						
職員·	低下 低下 低下 場員一人ひとりが各地域の特性を学んだ上で、これらを踏まえた災害対応をするための知識と意識が必要である。 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)															

事業番号	事務事業	名	防災士養成事業					所	f管課	名	総務部危機管理課 <mark>所属長名</mark> 山本 政明					
	方向性	1	くらしを守る					係・	ブルー	·プ名	減災拮	減災推進係				
	重点施策	3	安全で安	心なま	ちをつくる			根	処法令	等						
	施策方針	1	災害に対す	する備	えの充実			基本	事業							
7 M 1 D	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予	算上の事業	:名		
予算科目	一般会	Ħ	消防費	ŧ	消防費	Ì	防災費		003	53	臨	自主防災活動推進事	業(政策)			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和元 年度~ 令和6 年度)	防災士養戍講座を通して、防災士を養成し、地域の防災力の強化につな ボス	平成30年7月豪雨災害など、近年の集中豪雨 や地震など頻発する自然災害に対し、市民の 防災意識と地域の防災力強化を図るため
□ 単年度のみ		

						防災	意識と地域	の防災力質	蛍化を図る7	ため
□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
	\rightarrow	ア	防災士養成講座の開催回数	回	目標 実績	1 1	1	1		
5災士養成講座の開催	\rightarrow	1			目標実績					
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
					1					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
	\rightarrow	ア	講座の受講者数	人	見込 実績	50 47	59 49	15 14		
自主防災組織に属する市民 防災士資格取得者以外)	\rightarrow	1			見込実績					
	\rightarrow	ゥ			見込実績					<u></u>
	ı				夫禎					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
	١.	_	叶 巛上の次枚取得去料	%	目標	250	300	300	-	
	\rightarrow	ア	防災士の資格取得者数	9/0	実績	243	292	306		
2域防災活動に関する意識・知識・技能)習得	\rightarrow	1			目標実績					
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
	.i -				大帜					<u></u>
吉果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
_	\longrightarrow	ア	災害の種別ごとに避難場所や避難経路	%	目標	75.0	76.0	77.0	78.0	
IIL LARLIC L A 74 /I.		,	を確認している市民の割合	/ 3	中生	710	66.0	60.0		

・地域防災力の強化 ・災害から生命・財産を守る

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	災害の種別ごとに避難場所や避難経路	%	目標	75.0	76.0	77.0	78.0	-
7	,	を確認している市民の割合	90	実績	71.0	66.9	69.3		
	,			目標					
7	1			宝结					

<u> </u>		11775							
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
-	事業費(A) (円)	3,140,000	1,920,000	1,949,000	567,000	-1,382,000	0		
	国庫支出金					0	0		
財	県支出金	960,000	910,000	1,004,000	280,000	-724,000	0		
源内	市債					0	0		
訳	その他特財					0			
	一般財源	2,180,000	1,010,000	945,000	287,000	-658,000	0		
業務	務延べ時間 (時間)	120	140	90	70	-20			
	人件費(B)(円)	526,000	597,000	393,000	310,000	-83,000	0		
Ļ	ータルコスト(A+B)	3,221,160	113,313	2,342,000	877,000	-1,465,000			
	主な	は支出項目	令和	06年度(決算)	備考				
防災	士養成講座負担金			497,000 円					
防災	士認証登録料			70,000 円					
				円					
				円					

事業番号 事務事業名	防災士養成事業	所管課名	総務部危機管理課
------------	---------	------	----------

等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災への関心は高まっている。	令和2年度からは、主に防災士資格取得者を対象とするフォローアップ研修を実施し、知識などの定着を図る。	

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

5 ₹	P未計画(TM 0 干及次异)	グ肝臓/	
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	地域で活動する防災士(災害に関する専門知識を有する人材)が増えることにより、地域住民の災害に対
目	☑ 結びついている	説明	する意識や知識が向上し、地域全体の防災力の強化に繋がる。
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当性	□ 見直し余地がある	理由	 近年、自然災害が頻発、甚大化する傾向がある中で、災害に関する専門知識を有する人材の養成は、市
評	☑ 妥当である	説明	が実施すべきである。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	地域の防災力を強化するためには、地域の自主防災組織が主体となって取り組んでいく必要がある。
	☑ 適切である	説明	地域の例及力を強化するためには、地域の日上例及心臓が上降となりと取り値がというが安かめる。
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	□ 向上余地がある	理由	 資格取得には試験に合格する必要があり、概ね、目標水準には達している。
	☑ 目標水準に達している	説明	其情以付には武武に口信する必安がめり、似は、日保小平には建している。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	□ 影響がない	理由	令和6年度に当初予定していた目標定数に達したため一旦事業を休止するが、地域から防災士養成に関する要望や防災士の高齢化、女性防災士の必要性など様々な課題があるため、地域との調整を図ったう
評価	✓ 影響がある	説明	え、事業再開等について検討を行う。
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似෧	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある	理由	類似事業はない。
	☑ 改善余地がない	説明	双内す木16.6v。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	 防災士養成講座について、令和3年度までは防災士研修センターへ委託していたが、令和4年度からは広
率性	☑ 削減余地がない	説明	島工業大学での講座に参加することにより、事業費を削減することができた。
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある	理由	防災士養成講座は、防災士研修センターや大学等に委託する事業であることから、人件費の削減余地は
	☑ 削減余地がない	説明	ない。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	 各地区の自主防災組織からの推薦により受講者を決定していることから妥当である。
評価	☑ 公平・公正である	説明	ロゼロンロエ内ス心病はつび]性局により又時間で外たしていることがのメコトの句。

6 事業評価の総括と今後の方向性

<u> </u>	・木戸画の香	, n C	7 医切	ו נייו כל												
①上	記の評価結果	₹							②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性		~	適切			見	直しの余地有り	本市では、令和6年度までに300人の防災士を養成す		う目	標を排	引げては	おり、E	目的を	を達
В	有効性		V	適切			齿	対善の余地有り	成するための手段として他に方法はないため妥当でま 防災士の養成は、地域全体の防災力の強化に繋がり		性は	高く、	市が実	施する	3 <i>-</i> 2	:1:
С	効率性		V	適切			齿	対善の余地有り	より、資格取得者数の確保の観点からも効率性は高い 防災士養成講座の受講者は、自主防災組織からの推		- FU3	4完1	ている	ことか	らか	· эт
D	公平性		V	適切			見	直しの余地有り			-67/	X.E.U	(0.0)		- J A	'
3今	後の事業の力	5向作	生(改革	改善:	案)••	•複数	数i	選択可		4改章	革改善	案によ	る成果・コ	コストの	期待如	効果
□ ☑ ☑ <mark>⑤改</mark>	拡充 目的再設定 休止・廃止 <mark>革改善案を実</mark>	□ □ □	現状総改善完了		内容は・令和(名を防・令和)	は維持 6年度 5災ア 7年度	もした まに まに	たまま、コストの削 「廿日市市防災ア バイザーとして登録	今後の改革改善案 について、令和4年度から広島工業大学に変更したことにより、事業 減に繋げることができた。 ドバイザー制度」を創設し、防災士養成事業等で養成した防災士14 して、地域の防災講話や訓練等の活動に派遣することとしている。 活動状況等を調査し、養成事業再開等について検討を行う。		成果	向維持下	削減	コスト 維持 増	曽加	
										(J	L 廃止・ク		了の場1	合は記り	人不要	₹)

		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •											="			
Ī	事業番号	事務事業	名	避難誘導	アプリ	運用事業			所	f管課	名	糸	^於 務部危機管理課	所属長名	山本 西) 明
ı		方向性	1	くらしを守ん	3				係・	ブルー	-プ名	危機	管理係			
		重点施策	3	安全で安	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等 災害対策基本法、廿日市市地域防災計画					計画		
		施策方針	1	災害に対す	災害に対する備えの充実				基本	事業						
Ī		会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名	
	予算科目	一般会	計	消防費消防費防災費					006	01	経	防災情報システム管	理事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		広島市では複数の手段で避難情報を伝えて
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな 避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発 は、実験に発達するには、選用する	いるにも関わらず、多くの市民の避難行動に結びついていないことなどから、令和2年度に本アプリを開発した。本市においても同様の課題を抱えていることから令和3年度より導入してい
□ 単年度のみ		a.

し/ご姓無言	労得!	ノリ	避難所へGo!」を連用する。			を抱え	えていること	とから令和は	3年度より4	算入してい
□ 単年度のみ						る。				
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	 廿日市市地点登録件数	件	目標	500	600	900	2,000	2,300
			11 11 11 12 12 2 2 3 1 3 3	- ' '	実績	886	1,260	1,859		
避難誘導アプリの運用	\rightarrow	1	アプリの広報	回	目標	12	15	30	30	رو
· _ ··_·					実績	7	22	24		
	\rightarrow	ゥ								ىتىتىت
	J									
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		ア	人口(毎年4月1日現在)	人	見込	116,248	116,300	116,350		
+ B		,	人口(每年4月1日現在)	^	実績	116,248	115,984	115,658		
·市民 ·観光客	\rightarrow	1			見込					
・市内への通勤・通学者					実績					
	\rightarrow	ゥ			見込					
	J				実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		ア	地震・風水害などの災害対策がされてい	%	目標	74.0	75.0	76.0	77.0	77.0
	l⊸	7	ると思う市民の割合	%	実績	59.1	49.1	52.8		
市からの避難情報や避難所開設情報をプッシュで受け取ることができ、迅速・	\rightarrow	1			目標					
適切な避難行動につなげることができる					実績					
	\rightarrow	ゥ			目標					
	J				実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	1				目標	0	0	0	0	0
 	\rightarrow	ア	災害による死者数	人	実績	1	0	0		
災害から生命・財産を守る		1			目標					
	I	1			実績					

3 4	事務事業の予算・コス	ト恢安						
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
1	事業費(A) (円)	4,502,300	1,056,000	1,193,500	1,161,600	1,161,600		
	国庫支出金		0			0		
財	県支出金		0			0		
源内	市債		0			0		
訳	その他特財		0			0		
	一般財源	4,502,300	1,056,000	1,193,500	1,161,600	-31,900	1,161,600	
業剂	烙延べ時間 (時間)	80	40	40	40	0		
	人件費(B) (円)	351,000	170,000	174,000	177,000	3,000	0	
ŀ	ータルコスト(A+B)	4,853,300	1,226,000	1,367,500	1,338,600	-28,900	1,161,600	
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)	備考			
避難	ŧ誘導アプリ(避難所・	へGo!)運用・保守業務	委託料	1,161,600 円				
				円				
				円				
]	円				

事業番号事	<mark>務事業名</mark>	避難誘導アプリ運用事業	所管課名	総務部危機管理課
-------	-------------------	-------------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
	アプリの機能について、開発した広島市に要望し、改善を加えている。	アプリの認知度がまだまだ低いという指摘を受けることがあるため、広報を積極的に実施し、登録を促進していく必要がある。

5 4	業評価	(令和	6	年度決算σ)評価)
-----	-----	-----	---	-------	------

	于不时间(1)和 0 干皮火井	77 H								
	①政策体系との整合性(この事	፮務事業の	目的は市の政策	を体系に結びついているか。意図することが結果に結び	(ついているか。)					
目	見直し余地がある★ 結びついている	理由 説明		が市からの避難情報や避難所開設情報をプッシュ通知 ることで、災害から生命・財産を守ることができる。	で受け取ることができ、迅速・適切な					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	っなければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	「に任せることはできないか。)					
女当性評	□ 見直し余地がある☑ 妥当である	理由 説明	災害対策基本法 る。	災害対策基本法では、市は、災害から市民の生命・財産を守る責務があると定めているため、妥当であ る。						
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考え	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	市民だけでなく	市民だけでなく、観光客や通勤途中の人等、土地勘がない人でも視覚的、感覚的に安全に避難すること						
	☑ 適切である	説明	できる。	1 1000 11 1 1000 11 100						
	④成果の向上余地(成果向上	の余地はな	よいか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向」	Eしないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由		^	L V = 181 7					
	□ 目標水準に達している	説明	アンケートの割	合を向上させるため、アプリの広報手段、回数を増やす	「必要かある。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事系	8事業以外に方法はないか。)					
数性評	□ 影響がない✓ 影響がある	理由 説明	対象の世代、目	目的によって、避難情報の入手方法は異なり、複数の手	□段を提供することが望ましいため。					
1ш		善余地(類似)		らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上	させることはできないか。)					
	□ 改善余地がある	I								
	✓ 改善余地がない	理由 説明	広島広域都市图	圏での運用となっており、他の事業との統合や連携が図	困難であるため 。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	- <mark>様や工法の見</mark> 値	直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効率性	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	広島広域都市图	広島広域都市圏での運用となっており、アプリを開発・運用している業者に委託するしかないため。						
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(月	らり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか	٠,)						
価	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	既に委託業務に	こより事業実施しているため。						
公		₹地(事業内	_ 」 <mark>容が「対象」の全</mark> に	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公 ³	平・公正となっているか。)					
平性評	見直し余地がある✓ 公平・公正である	理由 説明		デバイスがあれば誰でも無料でダウンロードして使用することができるため。						
<u>価</u>	🔄 🌣 🔭 🌣 🌣 🔭 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣 🌣	<u> </u>								
	- 記の評価結果	_		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根						
A	、 目的妥当性		見直しの余地有り							
 В			改善の余地有り	 目的妥当性、効率性、公平性については適切であるが	が 有効性については、成里の向上					
			 改善の余地有り	余地があるため、事業の実施方法等について改善し						
 D			 見直しの余地有り							
③今	一 う後の事業の方向性(改革改善	案)・・・複数	放選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果					
V	」拡充 □ 現状維持			今後の改革改善案						
╽┌	」 圖別		上させるため、ア D回数も増加させ	プリの広報方法を検討し、実施していく。	コスト					
] 休止·廃止 □ 完了	また、てい	/凹奴ひ垣加ぐに	CUV.	削減維持増加					
<u>(5)</u> 改	な 本 立 本 本 さ と で 解決 ・ に に に に に に に に に に に に に	すべき課題	百							
	・一切日本と人地グロエで呼べ	7 C Dr. R	<u> </u>		低下					
住民	そへの周知の手段として、他部署	⊌の実施す	る説明会や会合	に参加する場合には、協力を依頼する必要がある。	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)					

事業番号	事務事業	名	防災行政無線管理事業					所	管課	名	総務部危機管理課 <mark>所属長名</mark> 山本 政明				
	方向性	1	くらしを守る					係・	ブルー	·プ名	危機	危機管理係			
	重点施策	3	安全で安々	そ全で安心なまちをつくる					根拠法令等 災害対策基本法、廿日市市地域防災計画、廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則				備の貸与等に関する規則		
	施策方針	1	災害に対	する備	えの充実	えの充実									
7 M 1. D	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
予算科目	一般会詞	†	消防費	ŧ	消防費	消防費防災費				01	経	防災情報システム管	理事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
	戒区域内の要配慮者(高齢者・障がい者等)のうち、意向のあった者に対	平成30年7月豪雨などでの課題を踏まえ、市が発信する避難情報などを迅速に要配慮者へ 伝達する体制を整えるため
□ 単年度のみ		

して戸別受	伝達	する体制を	整えるため)							
□ 単年度のみ											
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標											
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	\rightarrow	ア	貸与·設置可否確認、依頼件数	世帯	目標 実績	15 12	15 8	15 3	15 	15 	
戸別受信機の貸与・設置	\rightarrow	1			目標実績						
	\rightarrow	ゥ			目標 実績						
せら(ま はたせらに ていてのか)	- 	- サム	比梅(艾色の相供)	光上	EZ /\	4 左 薛	r 左曲	0 左曲	7 左曲	8 年度	
対象(誰、何を対象にしているのか)		刈豕	指標(対象の規模) 土砂災特別警戒区域内における要	単位	<mark>区万</mark> 見込	4 年度 15	5 年度 15	6 年度 15	7 年度 15	8 年度 15	
	\rightarrow	ア	エヴァ特別言成区域内における安 配慮者世帯数	世帯	実績	12	38	25			
要配慮者(高齢者・障がい者等)	\rightarrow	1			見込 実績						
	\rightarrow	ゥ			見込 実績						
					大限						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	\rightarrow	ァ	地震・風水害などの災害対策がされ	%	目標	74.0	75.0	76.0	77.0	77.0	
			ていると思う市民の割合		実績	59.1	49.1	52.8			
市の発信する避難情報などを迅速に伝 達	\rightarrow	1			目標 実績						
	\rightarrow	ゥ			目標実績						
					夫棋						
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
災害から生命・財産を守る		ア	災害による死者数	人	目標実績	0 1	0	0	0	0	
		1			目標実績						

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		286,000	1,474,000	396,000	528,000	132,000	803,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	286,000	1,474,000	396,000	528,000	132,000	803,000
業系	烙延べ時間 (時間)	50	50	50	50	0	
	人件費(B)(円)	219,000	213,000	218,000	221,000	3,000	0
7	ータルコスト(A+B)	505,000	1,687,000	614,000	749,000	135,000	803,000
	主な	は支出項目	令和	16年度(決算)		備考	
防災	行政無線設備(ダイ	ポールアンテナ)設置	業務	528,000 円			
				円			
				円			
 				円			

事業番号	事務事業名	防災行政無線管理事業	所管課名	総務部危機管理課
------	-------	------------	------	----------

O 1 10 1 11 1	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
対象者には概ね配布した。	新たに土砂災害特別警戒区域内に居住する要配慮者となった方に配布している。	要配慮者が災害時において迅速に避難するため、さまざまな情報伝達手段の確保が必要がある。また、現在は喫緊の危険性が高い土砂災害特別警戒区域内の要配慮者に限定しているが、対象者以外についても貸与を希望する声が一部である。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	P未叶叫(TM 0 十茂次异)									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	 要配慮者の支援体制整備を行うことは、「方向性1くらしを守る」ために災害に備えた体制整備を行うことと							
目的妥	☑ 結びついている	説明	結びついている。							
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
当性	□ 見直し余地がある	理由	5民の生命、身体及び財産を災害から保護する必要があるため、市が実施主体となることは妥当である。							
評	☑ 妥当である	説明	「一氏の上叩、牙体及の対性を欠音から体験する必要かめるにめ、日か失応工体となることは安当である。 							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	 土砂災特別警戒区域(レッドゾーン)に居住する要配慮者を、優先的に支援する必要がある。							
	☑ 適切である	説明	工物火村が 三次区域(レグドノーン川)に対ける安能思名で、後光的に文法する必安がめる。							
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	☑ 向上余地がある	理由	 戸別受信機より適した防災情報伝達手段がないか、調査研究する必要がある。							
	□ 目標水準に達している	説明	ア州文店協会グ心した例及自我は建于校がないが、調査明先する必安が必る。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	 事業を廃止した場合、市が発信する避難情報を迅速に届ける代替手段の検討が必要になる。							
評価	✓ 影響がある	説明	アネール上の「あり、いろ とは、 でんだは、 なんだいは、 ないでは、 ないできる。							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	 防災行政無線は市内一斉に緊急通報等伝達できるツールであるため、類似事業との統合や改善は難し							
	☑ 改善余地がない	説明	[\frac{1}{2}]							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	 戸別受信機の製作については、専門的な知識・技術を持った業者に委託するほかにない。(単年度事業)							
率性	☑ 削減余地がない	説明	7 加文自成の表記については、寺田川の和殿「区間と同うた木自に安正するはかっている。(千十及事末)							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削]減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) -							
価	□ 削減余地がある	理由	 戸別受信機の製作については、専門的な知識・技術を持った業者に委託するほかにない。(単年度事業)							
	☑ 削減余地がない	説明	7~加文自成の表 FFに 20・Cは、等日は764年成 12回では 2元末日に安配するは2016年代は、年十尺事業/							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
平 性	□ 見直し余地がある	理由	 土砂災特別警戒区域内全ての要配慮者世帯を対象としているため、公平・公正である。							
評価	☑ 公平・公正である	説明	エッグはが							

6事	「業評価の総打	話と今後の方向	生		-						
①上	記の評価結果		·	_	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
Α	目的妥当性	□ 適切	~	見直しの余地有り							
В	有効性	□ 適切	V	改善の余地有り							
С	効率性	✓ 適切		改善の余地有り							
D	公平性	✓ 適切		見直しの余地有り							
③今	後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果					
	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案						
	目的再設定 休止·廃止	□ 改善□ 完了			る中で、要配慮者を含む市民全体へ迅速かつ的確に 全体の情報伝達手段の整備方針を検討する必要があ	コスト 削減維持増加 向上					
5改	革改善案を実	施する上で解決	成果維持								
-//-	-ド面だけでは	する場所によって なく地域自治組 備の老朽化に伴	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)								